

- 2022年7-9月期の米実質GDP成長率（速報値）は、前期比年率+2.6%と堅調な伸びに
- 純輸出や個人消費支出等がプラス寄与となる一方、民間住宅投資等がマイナス寄与に
- 大幅に落ち込んだ住宅投資だけでなく、その他の民間需要項目も今後の悪化が懸念される

米国の2022年7-9月期実質GDP成長率は前期比年率+2.6%の伸びに

米商務省が10月27日に公表した2022年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+2.6%と、4-6月期（同▲0.6%）から一転し、三四半期ぶりのプラス成長となりました（図表1）。

項目別では、財・サービス輸出が共に大きく増加したことにより、純輸出が大幅なプラス寄与となりました。また、個人消費支出も、自動車及び自動車部品や食品・飲料等を中心に財消費は減少したものの、ヘルスクエア等のサービス消費が伸び、全体を押し上げました。さらに、民間設備投資も、機械設備投資の増加がけん引し、プラス寄与となりました。一方、民間在庫投資は、三四半期前の在庫積み増しの反動が未だ続いていることなどから、マイナス寄与となりました。また、当四半期の実質GDP成長率において、最大のマイナス幅を記録した項目は、民間住宅投資です。FRB（米連邦準備理事会）が積極的な利上げを進める中、新築戸建住宅建設や仲介手数料が減少し、前期比年率▲26.4%もの落ち込みを記録しました。

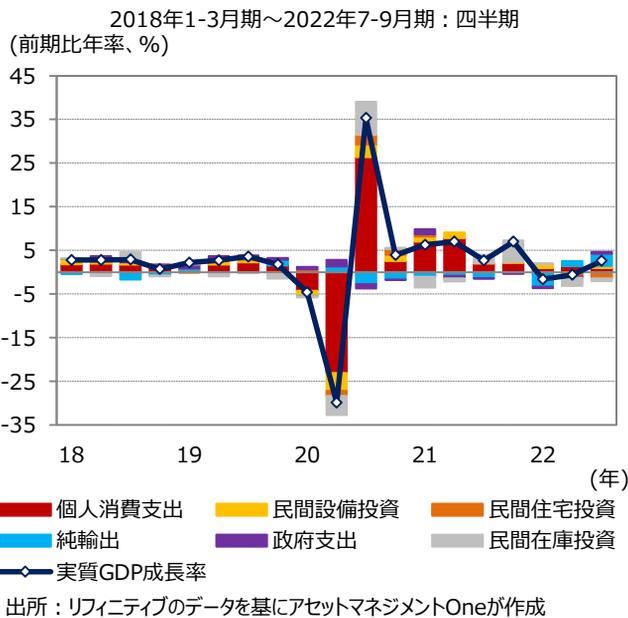
大幅に落ち込んだ住宅投資だけでなく、その他の民間需要項目も今後の悪化が懸念される

住宅市場については、家計サイドから捉えた指標も明確に悪化しています。住宅価格と住宅ローン金利、家計の所得水準から算出される住宅取得能力指数は、最新の2022年8月にかけて低下基調が続いています（図表2）。足元では住宅ローン金利が7%を突破していることなどを鑑みると、同指標は一段と悪化している可能性があります。

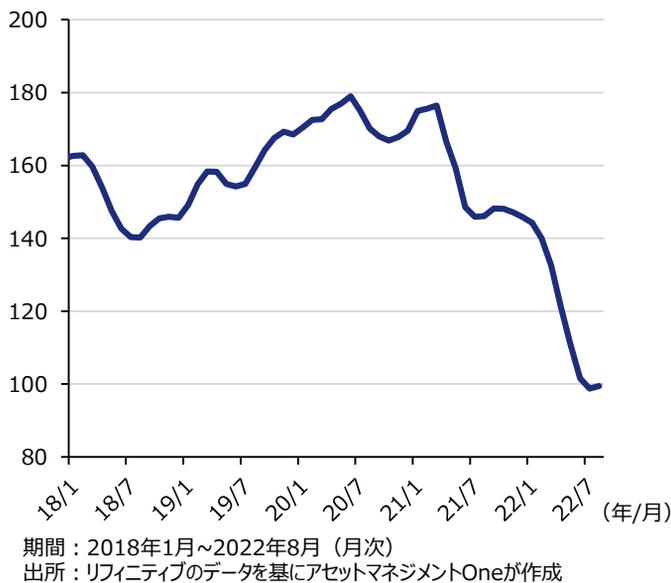
大きく落ち込んだ民間住宅投資と比較して、その他のGDPの民間需要項目における、利上げによる直接的な悪影響は、在庫投資を除き限定的です。もっとも、今後利上げの効果が、時間差を伴い顕在化していくと予想される中、これらの民間需要も徐々に鈍化基調が強まると考えられます。特に、底堅い個人消費支出を支える労働市場については、今後の悪化を示唆するデータも徐々に増えつつあり、警戒が必要です。

（調査グループ 枝村嘉仁 13時執筆）

図表1 米実質GDP成長率と項目別寄与度



図表2 住宅取得能力指数（3カ月移動平均）



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。